

2019年3月12日 全3頁

ブレグジット採決は一転して可決の方向に？

EU が土壇場でバックストップの変更を譲歩

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 123

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- メイ首相は、3月11日夜にストラスブールを訪問し、ユンケル欧州委員会委員長と、EU 離脱（ブレグジット）協定の最後の交渉を行い、法的拘束力を持たせる形でバックストップに関する変更を行うことで合意したと発表した。変更の内容は、離脱協定に関する法的拘束力のある共同解釈文書および政治宣言に関する追加文書により、英国が EU によってバックストップに恒久的に拘束されないことを保証するものである。
- しかし、離脱協定が議会で承認されるかは、依然、予断を許さない。メイ首相の合意案に反対の姿勢を示していた民主統一党（DUP）は、今回のバックストップの変更を吟味する時間が必要とし、支持するかどうかについて明確な回答を避けた。またヨーロッパリサーチグループ（ERG）の強硬離脱派議員は、今回の変更が期待されていたことにはもの足りない指摘するなど、依然、離脱協定を支持しない方向性を示した。
- 首相官邸は労働者の権利保護強化や、助成金などで労働党議員の取り込みに奔走していたものの、取り立てて成果は出ていない。仮に3月12日に否決された場合に、現実的にはメイ首相にはほとんど代替策がなく、合意なき離脱に関する議会の意思を無視し、離脱日まで時間稼ぎをして、合意なき離脱を果たす可能性も否定できないだろう。

EU が土壇場でバックストップの変更を譲歩

メイ首相は、3月11日夜にストラスブールを訪問し、ユンケル欧州委員会委員長と、EU 離脱（ブレグジット）協定の最後の交渉を行い、法的拘束力を持たせる形でバックストップに関する変更を行うことで合意したと発表した。

変更の内容は、離脱協定に関する法的拘束力のある共同解釈文書および政治宣言に関する追加文書により、英国が EU によってバックストップに恒久的に拘束されないことを保証するものである。共同解釈文書は離脱協定に追加される法的文書であり、バックストップの代替措置について交渉し、バックストップが発動しないように、また発動しても速やかに終了できるようにすることへの EU の意図を示したものである（1月にユンケル欧州委員会委員長及びトウスク EU 大統領からメイ首相宛に出された書簡に法的な立場を与えるもの）。さらに、政治宣言には、バックストップの代替措置を交渉すること、また技術的な解決策がどのようなものになるか、明確に形作ることの緊急性を強調する文言を追加する。この2つの変更により、バックストップが恒久的な措置になる可能性があった当初の離脱協定の内容が変更されることとなる。

メイ首相は3月12日の意味ある投票（Meaningful vote）およびそれに続く一連の採決を当初の予定通り行うと発表している。リディントン内閣府担当相は、3月11日夜の緊急の英議会で法的拘束力のある離脱協定の変更を発表すると同時に、（3月12日の投票日当日に）各議員はこれらの文書について審議し、その上で離脱協定を支持するか、政治的な危機に陥ることを容認するか判断すべきと述べた。このリディントン内閣府担当相の声明を受け、労働党のスターマー影のブレグジット相は、離脱協定の文言が修正されたとは言っていないと指摘し、離脱協定（の本文）自体が修正される可能性が低いことを強調している。また、労働党のコービン党首は、今夜の声明によって事態が大きく変わることはないとし、今回修正される離脱協定の受け入れに反対する姿勢を示した。

依然、議会採決の結果は予断を許さない状況

膠着状態にあった EU との議論は一転して、英国コックス法務長官が取り組んでいた、バックストップに関する法的拘束力ある変更について EU 側から譲歩される形で最終的な決着がついた（ただフランスのマクロン大統領は頑なに譲歩を拒否していたという）。ユンケル委員長は今回の共同文書については、アイルランド政府も合意しており、意味のある投票で離脱協定が再び否決されても、これ以上の変更がない意向を明確にした。

しかし、離脱協定が議会で承認されるかは、依然、予断を許さない。メイ首相の合意案に反対の姿勢を示していた民主統一党（DUP）は、今回のバックストップの変更を吟味する時間が必要とし、支持するかどうかについて明確な回答を避けた。ヨーロッパリサーチグループ（ERG）の強硬離脱派議員は、今回の変更が期待されていたことには足りない指摘するなど、依然、離脱協定を支持しない方向性を示している。メイ首相は、意味のある投票で下院議員は離脱協

定に対して重要な選択を求められているとしたうえで、合意を受け入れれば EU を離脱し、受け入れなければ何が起こるかわからないと警告している。また、合意を受け入れなければ、数ヶ月にわたり離脱が遅れ、離脱によって確保されていた保護措置を失う可能性があるとした。

メイ首相は、仮に 3 月 12 日の意味のある投票が否決された場合に、10 票～20 票差の僅差であれば、離脱支持選挙区の労働党議員の取り込みを続け、再度受け入れを図ると考えられる。ただし首相官邸は労働者の権利保護強化や、助成金などで労働党議員の取り込みに奔走しているものの、取り立てて成果は出していない。さらに 1 月 15 日の合意なき離脱の採決のように、(230 票差のような) 歴史的敗北を喫すれば、英国政府は全く新しい案を提出するしかない。現実的にはメイ首相にはほとんど代替策がなく、合意なき離脱に関する議会の意思を無視し、離脱日まで時間稼ぎをして、合意なき離脱を果たす可能性も否定できないだろう。またたとえ離脱延長の投票が可決されたとしても、延長で EU 側が認めるのは (5 月 23 日～26 日までの欧州議会選挙の英国の参加を回避するため) 5 月 20 日頃までが想定されており、現実的にそれまでに議会を説得できる可能性は低いという。このまま解決策が見いだせない状況が続けば、合意なき離脱の可能性は依然として高いと言っても過言ではないだろう。

(了)